

生活改善、就労獲得など要求実現に向け、組合をさらに大きくしよう！

10～11月は秋の組合員拡大月間！！全国で1500人拡大目標

北陸ダンブ加入者の使用促進

安倍9条改憲NO！ 建交労11.8中央行動

ダンブ労働者の労働条件改善を求めて、建交労11.8中央行動を行います。北陸ダンブからは、中本誠治書記次長が参加します。



国交省前で宣伝する交通・建設関連の産別組合代表（昨年の中央行動）

請願行動では、国交省に、北陸ダンブ加入者の使用促進を元請に徹底すること、過積

載撲滅のための重量リミッターの開発・装着を義務付けること、就労の際には一人親方労災保険の特別加入の指導を徹底することなどを求めた署名を提出します。

また、ゼネコン本社への要請行動もあわせて実施し、公共工事の積算労務単価を適正に反映させ、「直接工事費」がダンブ労働者に支払われることを求めます。

速報値

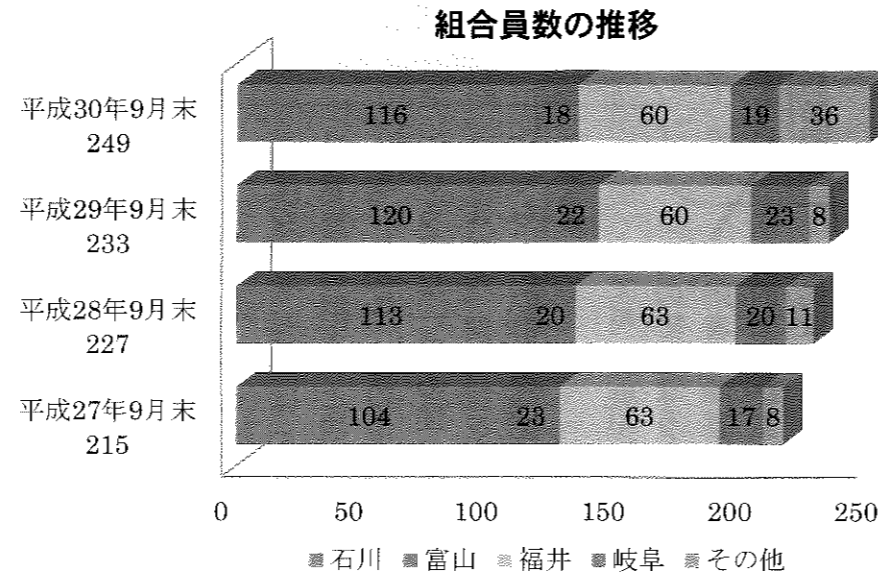
10月25日現在

組合員の現勢251人！

組合は仕事の強い味方です！！

労働組合は、圧力団体です。行政、ゼネコン、雇用されている会社と交渉するにしても、数が少なければ相手にされません。多くの組合員が加入してこそ、要求に説得力が生まれるのです。さらに組合員になると、仕事と生活の両面で大きなメリットを得ることができます。

仕事面では、一人親方労災保険に加入できません。一人親方ダンブの加入窓口は、北陸ダンブだけです。毎年頭を悩ませる確定申告についても、自主計算会を開催したり、税務調査があれば組合顧問税理士が対応しています。就労闘争にも取り組み、単価交渉などの労働条件改善に取り組んでいます。組合で就労すれば、建退共の証紙も組合が元請に請求し、ダンブを辞める時には退職金ももらえます。



また、生活面では、組合を窓口にして建設国保に加入することができません。市町村の国民健康保険の保険料が高ければ、組合でどちらが得か保険料を比較することができます。

さらに北陸新幹線トンネル工事等の就労が拡大、ダンブ不足が深刻化したことで、他県からの出稼ぎ組合員が増加しています。福井は横ばいで推移していますが、石川、富山、岐阜の組合員は減少に転じています。

29年9月以降は、さらに北陸新幹線トンネル工事等の就労が増え、石川県での増加が目立ちました。また、岐阜県も東海環状山県トンネル工事等で組合員が増えました。一方、富山、福井は、ほぼ横ばいで推移しました。

他県の出稼ぎ組合員が増加

ダンブ不足深刻化、

ダンブの仲間

土木建設

一人はみんなのために みんなは一人のために

全労連・全日本建設交通一般労働組合

石川県本部 北陸ダンブ支部

金沢市木越町七七二

TEL (076) 257-4885

FAX (076) 257-4886

(発行) 2018.10.25

組合員紹介キャンペーン

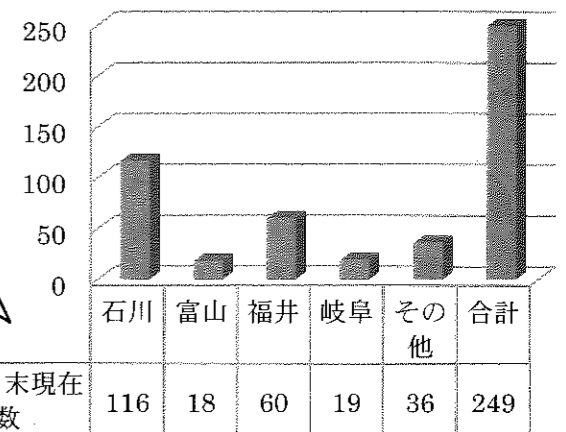
クオカード 3000円分進呈

10～11月は、組合員拡大月間中です！仕事仲間を紹介し、組合に加入したら、1人につきクオカード3000円分を進呈しています。みんなで声を掛け合い、組合員を増やしましょう！！



9月は1人減で249人

前月、250人に到達しましたが、9月は1人減で、再び240人台に後退しました。10～11月の組合員拡大月間で、250人を突破、維持できるように頑張りましょう！！



来年10月から、8→10%へ消費増税 安倍首相が10月15日の臨時閣議で表明 来夏の参院選挙で増税阻止の審判を!

先の自民党総裁選では、なぜか、石破茂元幹事長がいい人に見えてしまったなあ……。考え方は異なっているけど、安倍首相よりも誠実な人だと感じました。



10月消費増税のために働く?

安倍首相が10月15日の臨時閣議で、来年10月の消費増税率10%への引き上げを表明しました。8%に引き上げられたとき仕事にどんな影響が出たか覚えていますか? 今回の10%はどんな影響が出るのでしょうか。売り上げの1割が消費税なら、だいたい1年のうちの1か月は消費税のために働くイメージです。

財政再建のためには仕方ない? 本当でしょうか。消費税導入5%引き上げ、さらには8%引き上げの時も、政府は「財政再建と社会保障の財源」と説明していました。しかし、国の借金が減ったという話は一度も聞いたことがありません。消費税を上げても上げて、国の借金は膨らむ話ばかりです……。

では、社会保障は充実したのでしょうか? 子どもも高齢者、障害者などの社会的弱者が生きやすい社会になったのでしょうか。子どもの7人に1人が貧困状態と言われ、ひとり

親世帯の貧困率は5割を超えています。一方、高齢者は老後破産が社会問題化しています。

結局、何のために消費税を導入し、税率を引き上げてきたのでしょうか。税は、所得の再分配機能があると言われますが、消費税は逆に所得格差を広げる役割を果たしてきたと言えるのではないのでしょうか。

来夏の参院選で意思表示するしかありません

組合員の皆さん! 本当にこのままでいいのでしょうか? 税率が引き上げられる来年10月までに実施される国政選挙は、来夏の参院選挙だけです。消費増税への是非を意思表示できるギリギリのタイミングです。選挙で意思表示してこそ、自分たちの仕事と生活を守ることができます。まじめに働けば、安心して生活できる社会を作るのが政治の責任です!

復興支援自立プロジェクト 陸前高田の自立支援につなげます!

今年も「復興リンゴ」の予約 販売受け付けます!

岩手・陸前高田市で被災した農家グループが生産している蜜入りで美味しい「サンふじ」です。1箱5kg(14~20個入り)で、3,000円です。申し込み締め切りは10月31日(水)です。11月中旬以降、順次出荷予定。ご希望の方は、組合事務所まで(076-257-4885)ご連絡ください。

白ナンバー

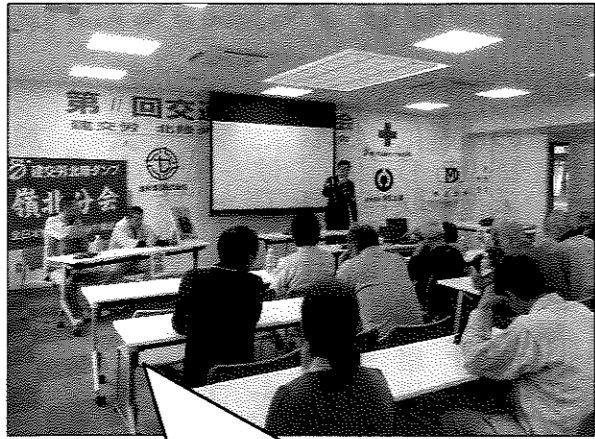
自民党総裁選で三選を果たし、改憲をもくろむ安倍政権。建交労も、9条改憲阻止を大方針に掲げています。しかし、個人的には9条よりも、24条の改憲阻止のほうがもっと身

近な問題として切実に感じています▼24条の条文は「婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し、夫婦が同等の権利を有することを……(略)」というもので、自民党はこの現行憲法の個人主義が家族を解体させるとか、日本人のモラルを低下させたと批判しています。で、自民党が考えた改憲草案が「(略)家族は互いに助け合わなければならぬ」というもの▼家族を大切に思う気持ちは当然だと思えますし、道徳的には一概に否定するつもりはありません。でも、この内容を憲法に盛り込み、家族が助け合うことを前提に、法律や社会制度が整備されていったら、どんな社会になっていくのでしょうか? ▼高齢化社会になり、多くの人がとって介護が身近な問題になるなかで、今でさえ、介護疲れによる殺人事件があるというのに、家族が互いに助け合っている介護することが日本人の美德というきれいなこと社会。その裏では、介護離職が相次ぎ、さらには家族の解体、家族の崩壊、日本人のモラル低下に拍車がかかり、疲弊した社会が広がっていく気がします。

嶺北分会が第11回交通安全講習会開催!

講習会後は、バーベキューで交流も楽しむ

嶺北分会は10月7日、新しくなった越前市商工会議所で第11回交通安全講習会を開きました。当日は台風の予報もあり心配していましたが、組合員25人が参加し、無事に終えることができました。講師には、越前警察署交通課の河村課長に来ていただき、様々な交通事故の例、交通事故に関するワースト県は?などのクイズも交えて楽しく講習していただきました。



質問コーナーでは、過積載の荷主責任について質問が出ました。

疑がありました。全国で年間数百件の過積載摘発があるにもかかわらず、荷主が摘発されたケースは1件程度というのが現実です。こうした実態に、組合員か

らは荷主、荷受人の罰則等も強化してほしいとの意見がほとんどでした。講習会終了後には、梅田土木倉庫で親睦を図るバーベキュー大会が行われました。

バーベキュー大会には、亡き辻猛前委員長のご家族も参加され、盛大に行われました。



交通安全推進団体の証 オレンジプレートを掲げて仕事をしよう

オレンジプレートが労災保険加入者の証明になっています。仕事には必ず掲示しましょう。

